

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	社会福祉基金造成事業			事業コード	0348
所属コード	061500	課等名	地域福祉課	係名	福祉企画係
課長名	沼田 由子	担当者名	工藤 貢	内線番号	2522
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	ふれあいが広がる地域福祉の実現	コード	7
	基本事業	地域福祉の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 (001-04) 社会福祉基金造成事業			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 43 年度	
根拠法令等	盛岡市社会福祉基金条例 (昭和 43 年 6 月 27 日条例第 31 号)			

(2) 事務事業の概要

市民からの寄付金等を, 社会福祉の振興に役立てるため, 盛岡市社会福祉基金に積み立てる。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

社会福祉の増進を図る目的で, 昭和 43 年に社会福祉基金を設置し, 市民の善意による篤志寄付金を積み立てている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

経済の低迷による篤志寄附が減少している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市内の民間福祉施設

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 人口	人	297,267	297,267	298,148	298,853	298,148
B 社会福祉基金	件	1	1	1	1	1
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

新たな申請があった場合、貸付及び償還計画に作成の対応をする。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 寄附額(積立額)	円	1,046,388	446,450	2,300,000	16,698,648	2,300,000
B 寄附件数	件	10	5	10	24	10
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

福祉施設を市民が利用しやすい施設にする。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 基金の現在高	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	千円	146,581	91,739	94,039	111,268	100,939
B	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円				
	② 県	千円				
	③ 地方債	千円				
	④ 一般財源	千円				
	⑤ その他()	千円	1,047	2,300	2,300	111,268
	A 小計 ①～⑤	千円	1,047	2,300	2,300	111,268
人件費	⑥ のべ業務時間数	時間	20	20	20	20
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	80	80	80	80
計	トータルコスト A+B	千円	1,127	2,380	2,380	111,348
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

社会福祉基金は、広く社会福祉のために活用されるものであり、地域福祉の増進につながる。

② 市の関与の妥当性

社会福祉に貢献したいという市民の善意の受け皿になっており、基金の管理・運用は市が行うべきものである。

③ 対象の妥当性

全市民が対象となっており、市民以外も受け入れ可能なことから、現状が妥当である。

④ 廃止・休止の影響

市民の善意の受け皿がなくなり、また、社会福祉基金を財源とする事業の継続にも影響する。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市広報紙で寄附者の氏名を掲載しており、啓発の効果が期待される。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

特定の受益者がいない。

(4) 効率性評価

事業費は積立金のみであり、他業務と調整しながらの事務処理であり、人件費への影響は生じていない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

市民の浄財、善意を社会福祉の充実に役立てる受け皿として、事業を継続する必要があるが、活用用途も含めて、広く市民に基金を周知することにより事業の拡充が図られる。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

寄附を行った者のうち希望者の広報掲載を継続して行い、市民の善意を広く周知し事業の推進を図る。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

寄附金が減少傾向となってきたが、基金活用事業は増加しているため基金残高は減少してきている。

今後も事業を継続しながら、広報紙への掲載や報道を通じ基金の活用状況を含め事業周知をはかり寄附につながるよう努めていくもの。